

戦前期日本における高等教育と就職難問題

－その系譜と比較史的考察－

伊 藤 彰 浩

目 次

はじめに

- 1 戦前期日本における就職難問題の系譜
 - 1-1 日露戦争以前
 - 1-2 日露戦争後－「高等遊民」の登場
 - 1-3 大戦ブーム
 - 1-4 大恐慌時代－「知識階級就職難」問題
- 2 就職難問題の比較史－試論的考察－
 - 2-1 就職難問題の共通性と多様性
 - 2-2 O'Boyle の分析
 - 2-3 Ben-David の分析
 - 2-4 日本の事例の位置づけ

おわりに

戦前期日本における高等教育と就職難問題

－その系譜と比較史的考察－

伊藤 彰 浩*

はじめに

本稿は、戦前期日本における高等教育卒業者の就職難問題を取り上げ、その状況や背景を明らかにし、この問題がわが国の高等教育発展に与えた影響を検討するとともに、欧米諸国の同種の問題との比較史的な考察を試みるものである。

これまでのわが国の高等教育史研究のなかで、就職難問題が本格的に研究対象として取り上げられることはあまりなかった。高等教育の発展の歴史は、大抵の場合、順調な成長の過程として描かれるのみであり、就職難問題の存在は無視されるか、ふれられたにしても例外的、一時的な現象として片付けられることが多かった。しかしこの問題が、わが国の高等教育発展の全体像をとらえるために、決して無視できないということを本稿は明らかにしたいと思う。以下の考察は、就職難問題の検討を通して、明治以来の高等教育の発展過程の、これまで軽視されてきた側面に光を当てようとするひとつの試みである。

以下では、まず、戦前期のわが国において就職難問題が大きく社会問題化した日露戦争後と昭和初期の2つの時代を取り上げている。既に筆者はその2つの時期について個々に分析を試みており（伊藤 1987a, 1987b）、ここでは、戦前期の高等教育発展の文脈のなかに2つの就職難時代を位置づけ、両者を比較し、その特徴やその影響を明らかにしていくことに主眼をおいている。

次いで、いくつかの欧米諸国における高等教育卒業者の就職難問題の事例をとりあげ、わが国のケースとの比較を試みている。就職難問題は多くの国々で、高等教育の発展過程における、ほとんど不可避ともいえる現象として登場してきた。しばしば「アカデミック・プロレタリアート」と呼ばれた、職業をもたない高学歴者への対処の問題は、多くの国々が直面せざるを得なかった難問であり、高等教育の「過剰」をめぐる論争が就職難問題の発生とともに引きおこされた場合も少なくない。しかも、就職難問題の現れ方は、それぞれの国において異なっており、そこに各国の高等教育システムの特徴を、あるいは教育システムと他のシステムとの関係の特徴を見いだすこともできるように思える。しかし、こうした点に関する本格的な比較分析は後日の課題とし、本稿では、いくつかの先行研究に依拠した試論的な考察をおこない、わが国の就職難問題を比較史的な文脈に位置づけ、その特性を明確にしていくための手がかりを得ることを目的としたい。

なお、本稿では就職難問題を、単に高等教育卒業者の就職状況が悪化した現象としてのみとらえることなく、その現象が引き起こした様々な教育的、社会的、経済的、政治的影響をも含めて考えている。換言すれば、就職難問題とは、一面では、景気の変動、あるいは労働力の需給関係を背景として発生する一種の経済問題であったが、他面では雇用市場のニーズに応えない教育制度の「欠

*広島大学 大学教育研究センター助手

陥」が問われた教育問題でもあり、さらには、高学歴失業者が社会不安の元凶となることが危惧された政治問題でもあった。このように就職難問題の多面性を強調するのは、いうまでもなく、就職という現象が教育システムと他の社会・経済・政治システムとの接点にかかわる事柄だからである。

1 戦前期日本における就職難問題の系譜

1-1 日露戦争以前

明治維新とともに近代化を開始し、西洋的な高等教育制度の導入を開始したわが国において、当初から高等教育卒業者には特権的な地位が与えられていた。多くの場合、彼らには有利な就職先と将来の栄達が約束され、高い社会的威信がもたらされた。というのも、近代的教育を受けた彼らは、西洋文明の伝達者としての役割を、しかもその希少性ゆえの貴重な人的資源としての役割を、強く期待されていたからである。このことは、明治期の、とりわけ日露戦争以前の時代においては、顕著な傾向であった。

しかし、その時代においても、卒業生たちが常に満足のいく職に就いたわけでは決してない。例えば、早くも1880（明治13）年に『東京経済雑誌』は、以前に比較して卒業生が威信の高い職業に就くことが困難になりつつある状況を指摘し、「今や日本の経済市場は既に学士の多産を告げたるの徴なきを得ざるなり」と述べている⁽¹⁾。高等教育規模の拡大がすすむにしたがって、初期の卒業生が就いた職に匹敵する威信をもった地位を、その後輩たちが得ることは次第に困難になっていたのである。

また、近代的教育制度の導入が、当時のわが国の社会的・経済的ニーズと必ずしも合致しない場合もあった。例えば創設期の東京職工学校〔1881（明治14）年設立〕の卒業生たちは「僅に官庁方面で二三採用される外は、民間からの需要は殆どないと云ふ状態」に直面した（東京工業大学1949, p.130）。当時の卒業生の回顧によれば、彼らを迎える雇用市場の実状は、「各自の為に工場を造らざるべからず、学校や講習所を起こさざるべからず、試験場を設けざるべからずとも云うやうな有様」（同上）であり、むしろニーズに先行して卒業生が社会に送り出されていたのである。

さらにこの時期に、高等教育卒業者の「過剰」を危惧する意見も一部の論者の間にはみられた。先に引用した『東京経済雑誌』の論者は、「是より以後大学三学部の書生続々卒業して市場に出づるに到らば其商況更に如何なる下落を為すに至るや余輩未だ推測する能はざるなり」と述べ、卒業生の過剰に不安を表明している。また、1900（明治33）年には福沢諭吉が、「社会の秩序漸く成り、各種の事業次第に整ふに随ひ、書生の職を求むるに困難を感ずるは明白なる事実にして、其始末を如何にす可きや」と、高学歴者の失業が深刻な社会問題を引き起こすであろうことを予言している（福沢 1900, p.666）。

とはいえ、この時期には、以上のような卒業生の就職難が、メジャーな教育問題・社会問題として世間の注目を集めることはなかったし、卒業生の過剰が現実の問題として人々に意識されることもなかった。上記のような現象や意見は、せいぜい局所的な問題ないしは将来への危惧のレベルに

とどまっていたのである。

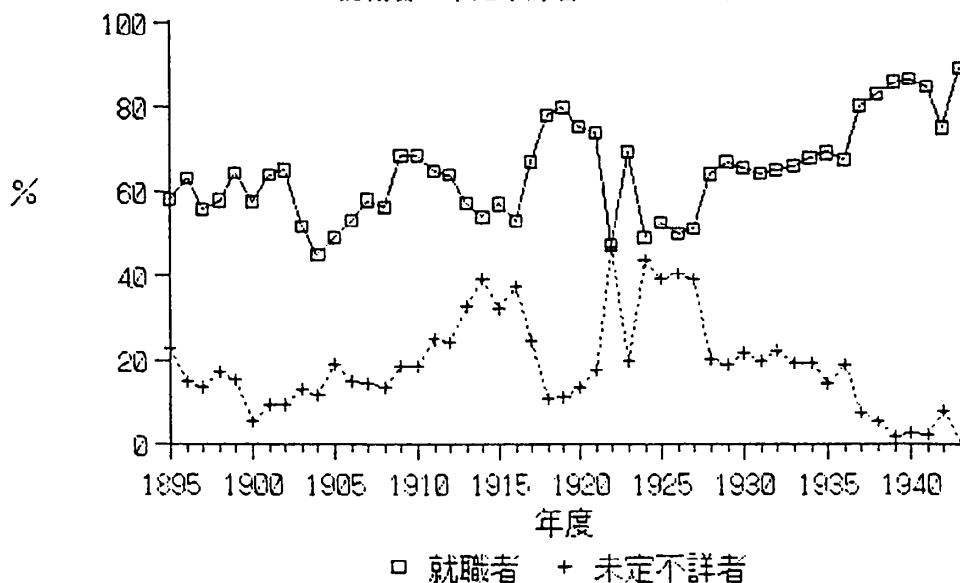
1-2 日露戦争後—「高等遊民」の登場

しかし日露戦争以降、高等教育卒業者の就職をめぐる環境は新たな段階に入り、この時期に卒業生の就職難問題が大きく社会問題化した。例えば、1910（明治43）年7月の東京日日新聞には次のような記事を見いだすことができる⁽²⁾。

「就職難の愁訴は年として諸学校卒業生及び其の父兄の口より聞かざるはなし、殊に近年経済界の不振打続きで新事業新計画の創設なく、既設諸会社は動もすれば冗員淘汰の方針を取り、政府は事業繰延及行政整理の結果官吏の任用を手控ふるが為、政府及び民間事業界に吸収せらるべき官私学校の法学科商科或は理財学科の卒業生は、就職の困難を感ずること最も甚しく、高等文官試験に及第したりとて必ずしも仕官の機会を得ず、学校に於ける優等の成績も必ずしも就職の保証と為らず、其の好む所に従うて自由に職業を選択せんことは更に一層の困難なり」

おうおうにして誇張的であった当時のジャーナリズムのこうした描写が、どれだけ実態を反映したものであったのか疑問は残る。しかも、この時期の就職難の実際を知るためのデータはきわめて乏しい。しかし、明治末年から大正期初頭にかけての時期が、後にふれる昭和恐慌期とともに、戦前期における主要な就職難時代のひとつであったらしいことは、例えば図1に示した東京帝国大学卒業生の就職状況の推移から推測することができる。また、例えば、帝国大学卒業生のみに入会資格が限られていた学士会の会報に、就職難を理由として、学士に対する職業紹介事業の実施を求めた投稿記事が掲載されるようになっていたことも、当時の就職難が大学卒業生に少なからぬ影響を与えつつあったらしい状況をうかがわせてくれる（例えば高橋 1913）。

図1 東京帝国大学卒業者の就職状況
—就職者と未定不詳者のパーセント—



出典：『文部省年報』（各年度版）による

さらに、この時期に高等教育卒業者の就職難がひとつの主要な社会問題として、人々に意識されていたことは間違いのない事実であった。そのことを端的に示しているのは、「高等遊民」という表現の登場であり、またその言葉が当時の流行語となったことである。「高等の教育を受けて而も一定の職業のなき人々」⁽³⁾と定義された「高等遊民」は、近代学校制度の産物としての「遊民」であったとともに、その言葉の登場自体が上記のような就職難問題を契機としていたのであった。

当時のある論者は、「高等遊民」発生背景について、「要するにわが国民の知識欲の向上及び生活欲の増大と、之に伴はない経済状態の切迫と、この両面の圧迫なり矛盾なりに所謂高等遊民発生増加の真因の存する」と指摘している⁽⁴⁾。ここで述べられているように、「遊民」発生の要因は、一方での青年層の進学熱の高まり、およびその結果としての卒業生数の増加と、他方での社会の経済的状态との、いわば需要と供給のインバランスにあると考えられていた。しかし、さらに当時の論調を詳しくみると、経済不況という一時的要因以上に、青年層の進学行動や選職行動に関してこの時期に顕著になりつつあった諸傾向が、強く問題視されていたことがわかる。すなわち、高等教育を受けるに十分な資質——すなわち「体力脳力及び財力」——をもたず、進学を「青年立志の唯一手段」とみなして高等教育機関に殺到する青年たちが強い非難の対象となり⁽⁵⁾、そうした進学熱の——批判者たちに言わせれば——過熱傾向と、さらには、それを助長する進学予備機関化した——とみなされた——中学校教育の欠陥とのせいで、結局のところ国力に比して不釣り合いな高等教育規模の拡大を、ひいてはその結果としての卒業生の過剰をもたらすと考えられていたのである。加えて、学校卒業者の職業選択行動も問題とされ、多くの卒業生が「俸給に依りて衣食する」ホワイトカラー職を強く志向し、そうした学生の職業選択の柔軟性の欠如が就職難をさらに悪化させていると論じられてもいたのであった。

こうした当時の議論のなかに、この時期に生じた教育の規模や構造の変化を、さらには社会・経済構造の変動の幾分かの反映を見いだすことは可能であろう。既に日清戦争期から急激に進んできた中等教育拡大は高等教育進学希望者の急激な増大を——そしてとりわけ威信の高い官立高等教育機関の「入学難」を——明治30年代初頭から引き起こしていた。高等教育は、そうした下からの圧力にある程度応えつつ、当時としてはかなりのテンポで拡張を開始していた。例えば、日清戦争後の1895（明治28）年から、日露戦争期の1905年までの10年間に、帝国大学や官立専門学校で約3.1倍、公私立専門学校で約1.8倍の卒業生の増加がみられたのである。他方で、当時まだごく限られた範囲においてしかホワイトカラー職をもたなかった雇用市場では、増大しつつあった卒業生を、しかも先述のようにホワイトカラー職への強い志向性をもった卒業生を必ずしも吸収し得なかった⁽⁶⁾。そして、日露戦争後の一時的な好況のあとをおそった経済不況が、そうした状況に大きく追い打ちをかけたのである。

しかしながら、当時の就職難問題を社会問題化させたさらなる重要な契機を忘れてはならない。それは「危険思想」に対する恐怖である。1908（明治41）年の戊申詔書、1910年の大逆事件にみられる支配層の「危険思想」に対する警戒感の強さは、その担い手あるいは伝播者となりうる「高等遊民」に対しても同様に向けられていた⁽⁷⁾。例えば、明治末年に文相を務めた小松原英太郎は、「貧窮にして何等の資力を有せず学校卒業後は直ちに自己又は一家の生活の為に職業に就くの必要

に迫られ而かも職業を求めて得る能はざる」遊民に関し次のような強い危惧の念を表明している（小松原 1913）。

「此種の高等遊民は往々社会に対し不平を懐き動もすれば其の方嚮を誤らんとす而して一旦其の方向を誤るときは其の教育あり知識あるが為に社会に害毒を流し安寧妨害すること決して無教育者の徒の比にあらず吾人は之を目して危険性の高等遊民と為し此の種高等遊民の尚未だ多からざる今日に於て之が発生の原因を討究し之が救済の方策を講ずるは真に国家の急務なるを認むるものなり」

わが国において就職難が最初に社会問題化した時期が、同じくわが国で「危険思想」問題が登場した時期と一致しており、かつ両者が関連するものとして論じられていた点は興味深い。しかも後にみるように、「学生思想問題」への危機感が最も高まった昭和初年期にも同様な関係がみられたのである。

以上のような就職難問題は当時の社会にいかなるインパクトをもったのだろうか。ひとつの直接的な影響は、高等学校制度改革を阻止するための論拠として「高等遊民」論が用いられたことである。これに関しては別稿でくわしく触れたが（伊藤 1987a）、公立校の設置を認め高等学校の大幅な増設を意図した制度改革案が、「高等遊民」輩出のおそれがあることを理由に大幅な修正を余儀なくされたのであった。さらに、官立高等教育機関全般の増設が、明治40年代初頭に数校の新設がおこなわれて以後、約10年間近くも凍結されていたことも、その主要な原因が当時の財政難にあったとはいえ、就職難問題もある程度の影響を与えていたとみるべきであろう。しかし、後述の昭和恐慌期と比較すれば、この時期の就職難が問題とされる程度はかなり軽かったのであり、よって、政府も各高等教育機関も就職難への具体的な対応策をうちだす必要を感じていなかった。むしろこの時期の就職難問題がもった意義は、その問題の存在を広く社会に知らしめたことにあり、高等教育の「過剰」が社会におよぼす影響を人々に想起させたことにあったというべきかもしれない。明治初年以来、「拡張」を基調としてきた高等教育規模に関する議論に、ここにきて初めて、幅広い範囲からの疑義が呈されたのである⁽⁸⁾。

1-3 大戦ブーム

1924（大正3）年に勃発した第一次世界大戦は、以上のような「高等遊民」問題を一挙に雲散霧消させた。よく知られているように、「大戦ブーム」のなかでわが国は未曾有の経済成長をとげたのであり、それに連動して労働力需要も高まり、わが国史上、昭和10年代の戦時体制下や戦後の高度成長期に匹敵する労働力不足状態に陥った（原 1976）。高等教育機関卒業生に対する需要も急増し、「就職難」は「求人難」へと大きく転回した。

好況に伴う卒業生需要の急激な高まりと国家財政の余裕、臨時教育会議による「学制改革問題」への一応の決着、そして官立高等教育機関増設による地方利益誘導政策に熱心な政党内閣（原敬＝政友会内閣）の成立、これらの条件は、明治30年代から懸案化していた高等教育拡大の実現に絶好の機会をもたらすものであった（伊藤 1986）。したがって、第一次大戦期から大正末年までに官立高等教育機関30校以上が新設され、公私立高等教育においても大幅な拡大がこの時期におこなわれている。そして、大正年間に学生数は約2.5倍、高等教育進学率も約2.5倍の増加を示し、高

等教育の大衆化へむけてわが国は本格的な一步を踏み出したのであった。

当時の高等教育の拡大、さらには経済・社会的状況の変動は、卒業生の就職をめぐる環境を大きく変化させた。よく知られているように、大正期初頭までには、政府部門を除けば、定期的な高等教育卒業生の採用をおこなう企業はごく例外的であり、卒業生採用に関する一定した慣行も未形成であった。そもそも企業の発達自体が進んでおらず、高等教育卒業生に対するニーズも極めて少なかった。したがって卒業生の就職は、多くの場合、学生と雇用者とのインフォーマルな関係に基づき、採用パターンやその後のキャリアはそれぞれの卒業生によって多様な姿をみせていたのである（麻生 1980）。

その当時から、大きな割合で卒業生を吸収していたのは、政府機関・教育機関を別にすれば、いわゆる財閥企業であった。いくつかの財閥企業はかなり早い時期から高等教育卒業生の定期採用を実施しており、例えば、第一次大戦勃発時の1924（大正3）年時点で、三井・三菱・住友の三財閥関連企業にそれまでの高等教育卒業生総数の38%が、さらに古川・久原・浅野を加えた六財閥にその46%が雇用されていた（Yonekawa 1984）⁽⁹⁾。こうした財閥系を中心とした雇用は、政府部門と比肩できる安定性と威信をもち、かつ高等教育卒業生への需要を有する雇用者が、民間においては財閥系企業を除けばあまり存在しなかったという事情を反映している。

しかし、第一次大戦を契機とする経済成長により、在来産業や軽工業を中心とした構造をもっていったわが国の産業構造は、鉱工業、商業サービス業の比重を大きく増加させ、とりわけ重化学工業における著しい発展をみせた（橋本 1989）。産業の発達は企業の発達をうながし、そこにおけるホワイトカラー層の拡大は、高等教育卒業生への需要を増加させ、同時に進行していた学生数の増加とあいまって、卒業生の就職・採用スタイルの大きな変化を招いたのである。しばしば指摘されているように、卒業生のうちで民間企業に就職する者の割合が増加した。そして多くの企業が高等教育卒業生の一斉採用を慣行化し始めた。他方で、就職担当部局が各高等教育機関に設置されるようになり、教育機関が組織的に卒業生の就職斡旋にのりだした。こうして、従来の個人的関係に依存した就職パターンはよりフォーマルなものとなり、卒業生の採用をめぐる雇用者・高等教育機関・学生の三者の関係が制度化され、比較的現在に近い形態の卒業生の就職スタイルが成立したのである（尾崎 1967, 天野 1986, 1989）。

1-4 大恐慌時代－「知識階級就職難」問題－

しかしながら、「大戦ブーム」はわずかに数年しか続かなかった。経済の変動に左右される高等教育卒業生の就職状況は、大正期の後半になって再び大きく揺り動かされることになったのである。1920（大正9）年には戦後恐慌が大戦ブームに終止符をうち、1923年の関東大震災による経済的打撃、1927（昭和2）年の金融恐慌、さらには1929年以降の大恐慌と、約15年間におよぶ不況状態にわが国はおかれた。そして、この時期にわが国をおそった大量失業の影響から、当然ながら高等教育機関の卒業生たちも免れることはできなかった。

『大学は出たけれど』の時代として知られる当時の就職難の実態、その発生メカニズム、あるいはそのインパクトについて、十分な分析は必ずしも進んでいるとはいえない。しかし、幸いにもこ

の時期に関しては卒業生の就職状況に関する各種の統計を利用することができ、既に別稿で明らかにしたように、高等教育卒業生の就職率は大正末年から悪化をはじめ、昭和4～6年ごろを底として、昭和10年ちかくまで低迷を続けた（伊藤 1987b）⁽¹⁰⁾。また、専門学校に比較して大学の卒業生の、理科系に比較しての文科系の卒業生の就職率が低くなっていることも、それらの統計に共通してみられる傾向である。

就職難の発生要因については、経済不況がその直接の引金となっていたことは間違いない。しかし、先述のような、大正時代に急激にすすんだ高等教育人口の増大と、卒業生の就職・採用パターンの制度化とが、おそらくそれ以前にも局所的なレベルでは存在していた就職難を、この時代までに、一定の規模をもった社会問題として顕在化させる素地をつくったことも確かであろう。日露戦争後の就職難問題を象徴する言葉が「高等遊民」であったとすれば、昭和初年のそれをあらわす表現は「知識階級就職難」であった。高等教育機関の卒業生をその主要な構成員とすると考えられていた「知識階級」という表現は、大正時代末期以降、論壇・ジャーナリズムにおいて頻繁に使用されるようになっており⁽¹¹⁾、「階級」と呼ばれるだけの規模と存在感をもった社会集団が、高等教育拡大の結果として人々に認知され始めていた状況を、そこに見て取ることができる。

この時期の就職難問題に関しては、同時代人による膨大な数と量の言及が残されているが、それらの議論の基本的な論点の多くは既に明治末期にみられたものと重なっている。例えば、青年たちの高等教育への進学熱の過熱ぶりや、それを助長している父兄や社会の風潮、中等教育の制度的欠陥などが問題視され、それらが経済的・国家的ニーズと不釣り合いな高等教育の拡大を招いたとする議論は、昭和初期にも同様にみられた。さらに、卒業生たちが官庁・大企業のホワイトカラー職を強く志向することを就職難の原因とみなし、彼らに独立自営的・雄飛的精神を求める論調もまた同様であった。そして、就職難が「危険思想」の蔓延を促進するという危惧の念も、同じく当時においてもみられたのである。

けれども、日露戦争後の時代には未だマイナーなレベルに、あるいは未だ危惧のレベルにとどまっていた事柄も、この昭和初年においては差し迫った対応を要する深刻な問題となっていた点には留意せねばならない。例えば、青年層の「左傾化」と、インテリ層全般の急進化は、以前と比較してはるかに広範な規模で進行していた。したがって、政府当局者や保守層の危機感もまた非常に高まりをみせており、それだけに就職難と「学生思想問題」との関連も強く意識されることになったのである。さらに、高等教育の量的過剰の問題も、当時の大量失業の現実のさなかで最大の論点になっていた。そこでは過剰の主要因が大正期後半の高等教育拡大に求められ、特に原＝政友会内閣の拡張政策が就職難をもたらした「失政」として強く批判されていた。そして多くの論者が、卒業生数の抑制を求め、高等教育規模に関する何らかの統制的手段をとるべき必要性を主張していたのである。

また、大正期後半に進行した高等教育拡大が、就職難をめぐる議論に新たな論点を付け加えてもいた。例えば、急激な高等教育の拡大が、教員の質の低下、マスプロ教育の弊害、学生レベルの変化などによる、教育全般の質の低下をまねき、その結果としてのレベルの低い卒業生の増加が就職難悪化の一要因であると論じられていた。また、他方で旧態依然とした「高踏的」で「非実用的」

な教育こそ「役に立たない」卒業生を生み出しつつ原因であるとも述べられていた。それらの議論には、高等教育拡大に対する様々な当時の評価が反映していたのであり、一面では、高等教育が大衆化し、「職業教育機関」化しつつある傾向への疑義が表明され、他面では、依然として伝統的なエリート主義教育を与え続ける高等教育が批判されていたのである。

このように、就職難をめぐって当時の高等教育は行政や世論からの厳しい批判や圧力にさらされたが、それらの批判が専門学校よりも大学に対して、またその中でも特に文科系の学部に対して向けられていたことに注意しなければならない。このことは、先述のような大学文科系卒業生の就職率の低さを反映した批判であり、またそこがマスプロで非実用的な教育をおこなっているという評価、あるいはそこが「左傾学生」を多数輩出しているという評価に基づいたものでもあった。したがって、大学文科系学部に対しては、その廃止縮小や、特に官立大学の場合にはその私学化が多くの論者によって主張され、結果的に実現はしなかったにせよ、時にはそれらの意見が政策決定者の間にも強い支持者をもったのである。

以上のように昭和初年に深刻な社会問題化した就職難問題は、いうまでもなく、当時の社会に様々なインパクトを与えていた。そのなかで、以後の高等教育の発展過程に無視できない影響をもった事柄のひとつは、これまでも幾度かふれた高等教育規模の統制論の登場であり、さらには高等教育計画論の登場である。この時期に多くの論者は、経済的ないしは国家的ニーズに見合った高等教育政策の「計画」化の必要性を主張し始め、とりわけその量的規模に関して、需要と供給を考慮した長期的見通しをもったプランを立てるべきことを求め始めていた。ある論者が述べていたように、「国家の必要とする以上に而て社会の消化し得る限度を越えて高等教育を施し無気力にして生産力なき遊民群を作り出し、徒らに社会的不安を醸成し、険悪なる世相を生み、人をして教育亡国論の杞憂を抱かしめたる」その原因は、何よりも「国策に準拠して国家の教育を計画的に案配することを敢てせず、徒らに自由主義の旧套に拠つて資本主義一流の大量生産教育を行」ったからに他ならない、とみなされたのである（宮島 1934 p.104）。当然のことながら、当時の状況において、拡張政策の見直しと計画化は高等教育規模の抑制ないしは縮小の方向へと向かい、事実この時期には、いくつかの例外はあるにせよ、新設や拡張は強く抑制されている。この傾向に拍車をかけたのは当時の「行財政整理」の動きである。「行財政整理」は大正期末年から政策課題として取り上げられていたが、昭和初年にその一環として官立高等教育機関の教職員定員の削減や学部学科の整理統合が本格的な議論の対象となっていた。より広い文脈でみれば、こうした状況の変化は、当時の産業合理化、経済統制といった動きと同じ背景をもった現象であり、「国策」「統制」「計画」といった表現に象徴される時代への移行を背景とした現象であったが（伊藤隆 1989）、同時にそれが就職難を直接的な契機として表れていた点に注目すべきである。そして、この計画化の志向が、昭和10年前後からの教育計画論を、また、日中戦争勃発以降の「人的資源」の統制論を生み出す重要な母胎、ないしは契機となっていたことはいうまでもない（天野 1968、伊藤 1988）。

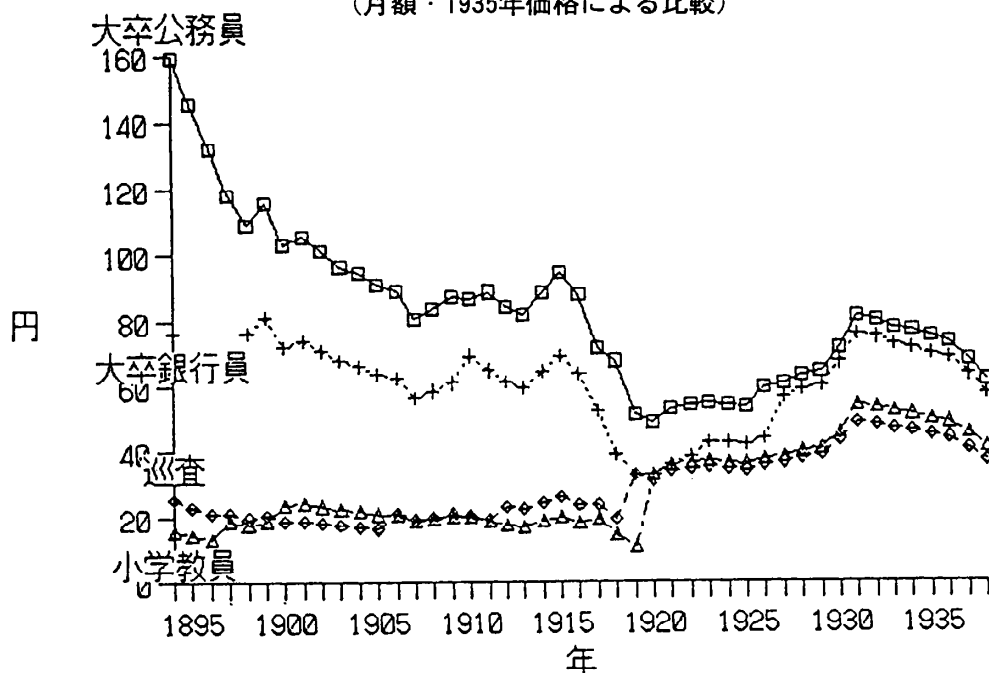
就職難問題のさらなる重要な影響のひとつは、高等教育の——とりわけ大学の——威信の低下を大きく促進させたことである。この傾向を端的に示しているのは大学没落論の流行であり、有名な『大学の顛落』のなかで森戸辰男（1930）が述べているように、「大学の文化史的地位に対する疑

惑」のもっとも明白な証左とされたのが就職難問題であった。大学の没落論だけでなく、高等教育を受けた俸給生活者、サラリーマン層の没落論もこの時期に多く見られたことも特徴である（例えば青野 1930）。しばしば指摘されているように（大河内 1960, 天野 1989）, 昭和初年までに高等教育機関は、官庁や企業の「職員」層、すなわちホワイト・カラー層の大量養成機関としての性格を明確にもつようになった。そしてそれまでにない規模をもったホワイト・カラー層は、かつての高等教育卒業者が享受していた高い威信も待遇も伴うものではなくなっていった。就職難問題はそうした威信の低下を誰の目にも明らかにしたのである。高等教育の卒業生も一個の「商品」として他の商品と同様な経済法則の適用を受けるという比喩がしきりに用いられるようになるのがこの時期であり、かつ、その「商品」の価値がかつてなく低下しているとみなされたのもこの時期であった⁽¹²⁾。

事実、そのひとつの指標として戦前期における高等教育卒業者の初任給水準の変化をみると、その実質価格が長期的に低下傾向をみせているとともに、特に大正期半ばから昭和初年にかけて低迷し、また実質価格水準が上昇した非高等教育卒業者とは極めて対照的な動きを見せていることがわかる（図2）。実質価格の低迷傾向は第一次大戦期の急激な物価上昇の結果として顕著となり、その当時からいわゆる「俸給生活者生活難問題」として世論の関心を集めていたが、就職難・失業問題の深刻化はそうした議論をさらに拡大させ、人々にその事実を強く実感させたのである。高等教育卒業者の「商品価値」の低下は事実においても裏付けられるものであった⁽¹³⁾。

図2 初任給水準の推移

(月額・1935年価格による比較)



出典：週刊朝日（1987）。消費者物価指数は大川一司編『長期経済統計8』（東洋経済新報社，1967）による。

最後に、就職難問題に対して行政が本格的な対応策の実施にのりだしていたことにもふれておかねばならない。政府は「知識階級」への職業紹介事業・授職事業を開始し、高等教育規模の抑制策をとり、部分的にしか実現に至らなかったが、一部官立高等教育機関の教職員・学生定員の削減をおこなおうとした。また、高等教育進学者の減少を期待して、中等教育の改革もおこなっている。しかし、就職難を解決したのはこれらの施策ではなく、結局のところ経済状態の回復であった。卒業生の就職率は昭和7～8年頃から上昇し始め、さらに日中戦争の勃発を契機に、経済界が活況を呈し、兵役や軍需動員により労働力が過剰から不足へと一挙に転じたことにより、就職難問題には完全に終止符がうたれた。「高等遊民」は転じて希少な「人的資源」となった。そして、日中戦争から第二次世界大戦へと戦時色が強まっていくなかで、理工系を中心に高等教育の大幅な拡大が実施されていくのである。

2 就職難問題の比較史－試論的考察－

2-1 就職難問題の共通性と多様性

高等教育卒業生の就職難問題は、歴史的に多くの国々にみられた現象であった。ドイツでは過去200年間に、1800年前後、1820～1850年、1880～1900年、そして1920～1930年の4回にわたり大学卒業生の過剰が問題化し(Titze 1983)、特に19世紀末以降の2つの時期にはそれが深刻な社会問題となり、「アカデミック・プロレタリアート」への対処をめぐる激しい論争がみられた(Jarusch 1982, 潮木 1986)。フランスにおいても1890年代から今世紀初頭にかけて同様の問題をめぐる議論が盛んにおこなわれ(Müller他 1987)、19世紀のイギリスでも専門職の過剰がしばしば論じられている(Musgrove 1959, Parkin 1961)。さらに、アメリカ合衆国でも1930年代前半の大恐慌期に就職難が発生し、「卒業証書よりホットドックを」といったスローガンが叫ばれていた(Levine 1986)。

興味深いことにも、各国における就職難問題の背景や様相には多くの共通点がある。例えば、ほとんど国々で就職難の発生が経済不況期と重なっていたことは言うまでもないにせよ、この問題は高等教育の拡張期——それは多くの場合経済好況期にあっていた——に引き続いて生じた場合が多かった。いわば高等教育拡大と就職難との循環的発生ともいうべき現象が、経済的な好況と不況の循環とほぼ平行に発生するという傾向が多くの国々で観察できる(Kotschnig 1937, Titze 1983)。また、就職難をめぐる議論の内容にも共通点は多い。例えば、就職難の発生とともに、高等教育への進学熱の高まりにいかに対処するかという問題がもちあがり、しばしば高等教育機会の開放の程度をめぐる激しい論争がおこなわれた⁽¹⁴⁾。また卒業生の「職業カースト的感情」が、すなわち職業選択の柔軟性の欠如が多くの国々で問題視されていた。そして、「アカデミック・プロレタリアート」が急進的活動家の予備軍となることへの恐怖が、就職難を社会の強い関心を引く社会問題・政治問題にしたことも、ほとんどの国々でみられる現象であった。さらに、多数の国々で、第1次大戦後に高等教育が急激に拡大し、引き続く1930年代の恐慌期に就職難が深刻化するというパターンが同時発生したことも顕著な事実である。

しかし、以上のような共通性の反面で、その問題の程度や現れ方は、当然のながら国によって一様ではない。例えば、1920・30年代の就職難について約20カ国の比較研究をおこなったKotschnig (1937)によれば、この問題が深刻であるのはオーストリア、ハンガリー、チェコスロバキア、フィンランド、ラトビア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビア、イギリス領インド、オランダ、スウェーデン、スイス、フランス、ドイツなどの国々であり、他方あまりそれが問題化していない国々としては、イギリス、イタリア、ベルギー、日本、アメリカが挙げられている。さらに進んで、Kotschnigは就職難問題の程度が重い国々をいくつかのサブ・グループに分類し、例えばオーストリアやハンガリーは第一次大戦後に領土を失ったにもかかわらず、卒業者数が以前と変わらぬために慢性的な大卒者の供給過剰状態にあるとされ、またブルガリア、ユーゴスラビア、イギリス領インドなどは潜在的には高等教育卒専門職への需要があるにもかかわらず、大恐慌という経済的事情を主要因として就職難が発生しているとされている。ただし、このKotschnigの説明は各国の事例が紹介されている点では有用だが、残念ながら一貫した説明枠組みを欠いている。筆者の目に入った限りで、高学歴者の就職難問題発生メカニズムについて、ある程度の比較史的な枠組みを提示しているのはO'Boyle (1970) とBen-David (1963-4) である。

2-2 O'Boyle の分析

O'Boyleは19世紀前半のドイツ・イギリス・フランスの3カ国の高学歴者の過剰問題を検討しているが⁽¹⁵⁾、ドイツにおいて過剰の程度が重く、フランスや特にイギリスにおいてこの問題が比較的軽かったと指摘している。その程度の差を説明するために、O'Boyleがあげているポイントは、①教育に対する社会の期待、②政治システムの特性、③教育システムの特性、④経済発展の水準、の4点である。

まず、ドイツでは、国家官僚制の威信が非常に高く、そこが若者の野心のターゲットとなっていた。しかも、高等教育の大きな部分が明確に官僚養成を目的としており、さらに高等教育は比較的安価で、その機会もかなりオープンであった。したがって、教育は重要な社会的上昇の手段とみなされ、官僚志望の高等教育卒業者の増加が著しくみられた。けれども、産業化の度合いが遅れていたドイツでは、国家官僚制以外の雇用機会は限られており、官僚ポストにありつかなかった卒業生の過剰問題が深刻化する結果となったのである。

これに対してイギリスの場合はかなり事情が異なり、高等教育はごく少数の上層階級に門戸を開いていたに過ぎず、その規模は小さく、しかも高価であった。専門職教育は高等教育においてではなく、徒弟制によっておこなわれ、一般に中産階級の子弟は高等教育を経由せず、直接に実業界には入っていた。よって、社会的上昇の手段として学校教育が強調されることはなかったのである。しかも、政治的には官僚制の伝統を欠き、その威信も低く、そこに就職志願者が集中するということもなかった。さらに、イギリスの場合の顕著な特徴として、他国に比較して経済発展が進んでおり、実業界や専門職における若者の就職機会が、植民地におけるそれらと含めて、数多く存在した。したがって、高等教育卒業者の過剰がメジャーな社会問題化することはなかったのである。

フランスに関して、O'Boyleは、過剰問題の程度についてはっきりとした結論を示すだけの資

料がないとしている。しかし、フランスにおいても、国家官僚の威信が高かったため、そこに若者が集中する現象がみられ、かつ社会的上昇手段としての教育への期待も強かった。しかも経済発展も遅れていたこともあり、ある程度の高学歴者の過剰が生じていたとされている。

以上の事例の検討から、O'Boyle は歴史的に高学歴者の過剰問題は、発展途上で、拡大しつつある経済をもつ社会において最も深刻であったと結論づけている (p.495)。すなわち、そこでは社会的上昇についての新しい期待が多くの人々にもたれ始めていたにもかかわらず、未だエリート主義的な教育を受けた若者は自己評価が高く、それに見合った社会的評価と報酬を求め、しかも、実際の雇用機会は限られている。その結果として卒業生の過剰が生じたというわけである。

2-3 Ben-David の分析

以上のO'Boyle の考察に対し、Ben-David は、主として19世紀末から今世紀前半にかけての時期を念頭において、就職難問題の発生あるいはその程度を、各社会の教育構造、職業構造、階層構造の相互関連の特性によって説明しようと試みている。

まず、彼がひとつの典型として挙げているのは、アメリカ合衆国の場合である。アメリカの高等教育は、今世紀初頭まではヨーロッパ諸国と同様な専攻分野の構成をもっていたが、その後の20～30年間に社会科学・ビジネス・経営・工学などの新しい専攻領域を急激に発達させ、伝統的にアカデミックな枠組みの外側にあった事柄を、社会の変化に敏感に反応して積極的に高等教育構造の内部に取り入れていった。しかも、卒業生の職業に対する期待も多様でかつ柔軟性とみ、彼らは変化する環境に容易に適応することができた。というのも、アメリカ社会は流動性ととんだ階層構造と職業構造をもち、その流動性が教育構造にも敏感に反映される構造をもっていたからである。したがって、就職難はアメリカにおいてはさほど深刻な問題となることはなかった。こうしたアメリカ型構造は、若干の限定はあるが、ソビエトにも共通しているとBen-David は指摘している。

これと対照的であるのはヨーロッパ型の場合である。サービス業の拡大など新しい専門職への需要が生じていたにもかかわらず、ヨーロッパ型の大学は依然として医師・法律家・中等学校教師などの伝統的専門職の養成に大きな比重をかけ続けていた。しかも、大学はエリート階級と密接な関係をもち、卒業生たちは伝統的な教育・職業観念を保持し続け、変わりつつある世界へ適応する準備に欠いていた。すなわち、教育構造、階層構造、職業構造がいずれも柔軟性に欠き、しばしば各構造相互が固定的な関係にあたり、環境の変化に敏感に反応することができなかった。よって、一旦その一部分に変化が生じた場合には、他の構造との間で大きな摩擦が生じることになったのである。

しかし、こうした柔軟性を欠いたヨーロッパ型システムをもつ国々のなかでも、高学歴者の過剰問題ははなはだしく顕在化した国とそうでない国とがある。ドイツやハンガリー、フランス、革命前のロシア、中国、インドなどでは問題が深刻で、他方でベルギー、イギリス、スイスなどでは高等教育卒業生の需給は比較的うまくつりあっていた。その違いをもたらしたポイントとしてBen-David が指摘しているのは、19世紀の近代大学の出現に先行して、強力で独自の文化的伝統をもった中産階級が存在していたか否か、ということである。中産階級が、アカデミックな専門職文化に

匹敵するだけの教育と文化の伝統をもっていたならば、すべての潜在的エリートが高等教育に集中することもなく、高等教育が社会的上昇の主要なチャンネルとなることもない。例えばイギリスでは、高等教育以外に徒弟制的に専門職教育を与える場が存在しており、大学は上流階級の贅沢品に過ぎなかった。そうしたところでは高等教育規模が小さく保たれ、過剰問題が深刻化することもなかったわけである。

2-4 日本の事例の位置づけ

以上のようなO'BoyleとBen-Davidによる就職難問題の比較的研究は、考察の対象としている時期は異なるが、両者が、教育構造、階層構造、職業構造、経済発展段階、威信体系などに着目しており、景気変動のような短期的な事柄ではなく、むしろ長期的で構造的な過剰問題発生を考察している点で共通している。しかし、比較分析のために、かなり大胆な単純化がおこなわれていることなど問題も多い。そうした課題の解決は今後の宿題とせざるを得ないが、ここでは、とりあえず両者の考察に基づき、わが国の事例の位置づけをごく試論的に考えてみたい。

こころみに、わが国の就職難問題をめぐる環境を、Ben-Davidが描いたような理念型の類型の中に大胆に位置づけてみるならば、それが従来から考えられていたようなヨーロッパ型そのものでは決してなく、当初からアメリカ的な要素も併せもっており、特に時代が下るにつれてアメリカ的性格を強めていったように思われてくる。わが国では国家官僚の威信が高く、若者は強く官僚制を志向していた。教育機会に関しては、経済的なバリアーは確かに存在していたとはいえ、制度的には相当にオープンであった。教育は、明らかに国家官僚をその中心的な標的とするところの、「立身出世」の手段とみなされており、そこに幅広い階層からの出身者が集まり、教育拡大への圧力をかけていたのである。しかし、階層構造の柔軟性は高く、階層と教育、あるいは階層と職業の間には、少なくともヨーロッパ諸国にみられたような関係はみられなかった。そもそも専門職の伝統をもたないわが国では、高等教育卒業生が一定の職業に強く固執するという傾向はさほど強くなかったし、高等教育機関が貴族的文化を色濃く反映しているということもなかった。高等教育機関の学部・学科構成の実用主義的傾向の強さもヨーロッパ大学と比較すれば顕著な傾向であり、それが専門学校レベルにおいて達成されていたことは当然としても、帝国大学も工学系や農学系の学部をもっていたのである。

高等教育システムと国家官僚制との関係についてみれば、明治時代にその関係は非常に密接であったが、大正時代以降、高等教育規模の拡大と、他の職業機会の増加により、両者の関係は希薄化し、昭和初年には、高等教育は民間企業を中心としたホワイト・カラー層全般の養成機能をもつようになっていた。卒業生の職業選択に関しては、専門学校卒業生に比べて大学卒業生の自己評価が高く、後者のほうが選択の柔軟性が低かったが⁽¹⁶⁾、既に示したような卒業生の「商品価値」の下落傾向を反映して、彼らが次第に選択の柔軟性を増していったことは間違いない。雇用機会に関していえば、明治時代には、高等教育卒業生の雇用市場は官僚セクターにしか存在しなかったが、大正時代の経済成長と企業の勃興により、ホワイトカラー層が大幅に拡大する。また同時期に新卒者の一斉採用の慣行も成立しはじめる。さらに、戦前期のわが国の経済が、短期的には波があった

が、長期的には成長を続け、不況からの回復も諸外国に比較して相当早かったことも、雇用機会に大きな影響を与えていたようである（中村 1989）。

こうした状況のなかで発生したわが国の就職難の程度を、直接に他国と比較することのできるなデータは残念ながら見あたらない⁽¹⁷⁾。しかし先述のKotschnig（1937）が、日本が就職難の程度が比較的軽い国々のグループに属すると指摘している点は、少なくとも上記の諸特性をみる限り、わが国が一部のヨーロッパ諸国に比べて就職難をさほど悪化させない環境をもっていたらしいことから、間接的にはあるが支持されるように思える。ただし、ここでの考察はあくまで試論のレベルを越えておらず、諸外国と比較してのわが国就職難の特性に関して、さらなる分析枠組みの構築と実証的な検討が必要であることはいうまでもない。

おわりに

わが国戦前期の高等教育卒業者の就職難問題の特徴は、基本的には景気変動にそれが大きく左右されていたことであろう。戦前期の日本経済は、長期的には着実に成長していったが、その過程には大きな振幅があり、就職難はそうした“ゆれ”にまず直接的な契機をもった。好況期には高等教育卒業者への需要が増大し、かつそれに応じて高等教育拡大がなされ、逆に不況期には就職難が問題化し、高等教育の過剰が論じられ、その規模の抑制・縮小が主張される——こうした循環的現象は、少なくとも明治末年以降の戦前期において明瞭に観察できる。すなわち、明治30年代から徐々に始まっていた高等教育拡大をうけて、明治末年から大正初年にかけての不況期にわが国で最初に就職難が社会問題化した。第一次大戦期の好況により、転じて労働力の不足状態となり、大幅な高等教育拡大がなされた。けれども、その後の大正末年から昭和初年の恐慌期には、再び深刻な就職難が発生し、高等教育規模の抑制論・縮小論が盛んに論じられる。しかし、昭和10年代には軍需景気による労働力需要の高まりのなかで、再度、高等教育の拡張期がおとずれるのである。

こうした景気変動が就職難の直接的な契機となったことは間違いのないにしても、それが社会問題化、あるいは政治問題化した背景として、さらなる幾つかの要因をあげられよう。すなわち、それは高等教育卒業者数の増大であり、あるいは職業構造の変化に伴う卒業生の就職・採用パターンの制度化であり、さらに、職をもたない卒業生が「危険思想」の伝播者となることへの恐怖感であった。

また、就職難問題はいくつかの重要なインパクトももった。明治末年のそれは、高等教育の「過剰」論を顕在化させ、教育改革問題に影響を与えた。そして、昭和初年のそれは、さらなる広範な影響をもち、高等教育規模の統制論を、ひいてはその計画論を生み出す重要な契機となったし、高等教育に伴う威信を最も目に見えるかたちで引き下げもした。いずれの時期においても就職難問題はその当時の高等教育がもっていた問題点を顕在化させ、そこに世論の関心を集中させる役割を果たしたのである。

さらには、高等教育卒業者の就職難は国際的にも多くの国々でみられた現象であった。各国の事例とわが国の場合とを比較してみると、この問題が、単なる景気循環と労働力の需給問題であった

にとどまらず、教育・経済・政治などのより広い社会構造的背景をもった現象であったことに改めて気づかされる。また、その点から考えると、わが国が就職難を比較的悪化させない環境をもっていらしいこともうかがえる。

以上のように、本稿は就職難という側面から戦前期の高等教育の発展過程をみる試みであった。おそらく、類似の現象は戦後にも観察できるだろう。例えば、第二次大戦後の経済的混乱期の就職難、続く高度成長期の卒業生の「黄金時代」と大幅な高等教育拡大、そして高度成長に終止符をうったオイルショックとともに就職難の再来、さらには近年の再びの好況と「人手不足」時代の到来。そうした動きとその背景を検討していくことにより、戦後の高等教育発展の新たな一面も明らかにしていけるのではないかと思われる。

—注—

- (1) 「学制第二」『東京経済雑誌』第32号、1880年、517頁。
- (2) 「官私学校卒業生」『東京日日新聞』1910年7月6日。なお、日露戦争後の就職難問題に関する資料の詳しい出典は伊藤（1987a）を参照されたい。
- (3) 「彙報 教学界」『早稲田文学』1911年12月、56-63頁。
- (4) 同上。
- (5) 例えば「青年就職難」『東京日日新聞』1910年7月13日。
- (6) 天野（1986）が指摘しているように、国家官僚ポストに対する高等教育卒業者の過剰現象が生じ始めたのは、明治30年代からであり、その頃から卒業生の目は民間企業にも向けられるようになっていた。さらに内田（1988）によれば、高等教育機関を卒業して民間企業に雇用されていた技術者の総数は、1890-1900年の10年間に、官庁に雇用されていた高学歴技術者とほぼ同数近くに達し、さらに続く10年間でそれを大きく上回った。しかし、民間企業に雇用されていた高等教育卒業技術者の総数は、1910年時点でも、わずかに3000人弱（官庁は2200人強）に過ぎなかった。
- (7) 筆者の調査した限りでの、「高等遊民」論の発端は、1910（明治43）年4月に「高等中学校令」の審議を行っていた高等教育会議で、穂積陳重がおこなった発言である。進学予備機関化していた高等学校を7年制の高等中学校に改革することにより、それを「高等普通教育」を与える完成教育機関となし、かつ、公立校を認め、校数を増加させることにより、社会問題化していた入学難問題も解決する、という「高等中学校」構想に対して、穂積は大学に進学できない高等中学校卒業者の問題に強い懸念を表明し、そうした「遊民」が「他日由々敷社会問題を惹起せざるを保せず」と述べたのである（「学制案の論戦」『東京日日新聞』1910（明治43）年4月28日）。「高等遊民」論はその発端から、それが社会不安の元凶化することの恐怖とともに現われてきたといえるのかもしれない。
- (8) ここでは詳しくふれる余裕はないが、しばしば当時の議論において、都市に集中した私立専門学校の教育の質が問題とされ、そこが特に「高等遊民」発生の原因ととみなされ、その反対に、論者たちの強い信頼を得ていたのが実業専門学校であり、「均しく遊民を作るならば、寧ろ実業

教育を受けたる高等遊民を欲す」(「高等教育会議」『東京朝日新聞』1910(明治43)5月5日)とまでいわれていた点は興味ぶかい。注(7)で述べたような「高等中学校」卒業者への不信感は、実業教育とは対極的な性格の「高等普通教育」を受けた卒業者が、大量に生み出されることへの不安に由来するものであったといえる。なお、実業教育への強い信頼は昭和恐慌期にも同じくみられる。

(9) 例えば、三井は1880年代から高等教育卒業者の定期採用をおこなっていた(Yonekawa 1984 p. 204)。なお、Yonekawaのデータは21校の大学・専門学校の卒業者に関し、各学校一覧や同窓会名簿によって調査したもので、約90%の判明率であったという。

(10) この時期についての資料の詳しい出典は伊藤(1987b)を参照されたい。

(11) 大正期における「階級の意識化」については、石田(1984 pp.101-107)を参照のこと。

(12) こうした高等教育全般の威信の低下にともなって、大正時代後半期からみられていた、「官学」と「私学」の間の、あるいは大学と専門学校の間の威信の平準化傾向も強く促進されていったように思える。例えば、当時の高等教育制度改革論に多くみられた機会均等論や大学・専門学校の一本化論などはその現れであろう。なお、この時期に高等教育論が非常な盛り上がりを見せたことも、その重要な背景のひとつが就職難問題であったといえるが、それらの議論については稿を改めて詳しく検討したい。

(13) ついでながら、昭和初期における学校卒業者の初任給水準の推移をみると、就職難が最も激しかった時期に初任給水準も低下する傾向がみてとれる(表1)。ただし、各学歴間の相対的な差にはあまり変化がない。なお、当時は卒業した高等教育機関類型によって(例えば官立校と私立校、帝国大学とその他の大学など)初任給水準にかなりの差があったが、表1にあげた数字はその平均をとったものである。

表1 学校卒業者の初任給(月額)

(単位:円)

年度	大 学			専 門 学 校			中 等 学 校		
	事務系	技術系	全 体	事務系	技術系	全 体	事務系	技術系	全 体
昭和2年	—	—	80.10	—	—	69.00	—	—	42.33
昭和3年	—	—	68.00	—	—	57.39	—	—	37.38
昭和4年	—	—	65.77	—	—	53.80	—	—	35.12
昭和5年	69.45	77.75	—	52.95	59.96	—	37.01	38.86	—
昭和6年	63.82	76.13	—	58.89	64.85	—	32.56	36.65	—
昭和7年	62.19	70.20	—	52.35	56.42	—	34.14	39.38	—
昭和8年	63.75	75.27	—	54.51	58.16	—	36.79	36.00	—
昭和9年	64.99	79.17	—	56.55	64.71	—	35.01	40.42	—
昭和10年	63.44	65.51	—	54.63	59.08	—	34.54	43.37	—
昭和11年	64.40	77.48	—	54.21	65.70	—	34.66	40.02	—
昭和12年	64.00	71.98	—	53.70	59.90	—	35.66	40.47	—
昭和13年	65.60	83.80	—	56.00	62.70	—	35.80	40.20	—
昭和14年	73.60	86.00	—	63.00	72.00	—	43.00	49.00	—

出典:『会社銀行ニ於ケル学校卒業生採用状況調』、『知識階級就職に関する資料』(各年度版)
 [昭和10年度までは中央職業紹介事務局調べ。昭和11年度は内務省社会局調べ。それ以降は厚生省調べ]

- (14) 例えば、19世紀のヨーロッパ諸国でみられた大学を準古典および近代学校の卒業生に開放することをめぐる論争、日本での明治末期の「高等普通教育機関」の改革と拡大をめぐる議論、あるいは中学校の職業コース設置をめぐる絶え間なく存在した議論等がある。
- (15) O'Boyle の考察の対象には、大学卒業生だけでなく、いわゆる“learned profession”のすべてのメンバーと古典的中等教育の上級学年の終了者も含まれている。
- (16) 日本経済連盟会が1929（昭和4）年におこなった調査報告（日本経済連盟会 1929）では、企業側による大学・専門学校卒業者の評価も調べられており、そこでは学歴が高いほど自己を尊大視し、理想主義的傾向が強いことが指摘されている。
- (17) Kotschnig（1937）には各国の統計が断片的に掲載されているが比較分析に耐えるものではない。労働力全般に関してはILOの統計（ILO 1935-36）があるがやはり比較には問題がある。ただし、それによれば日本の失業指標は比較的素早くもとの水準に回復している（pp.26-27）。

<参考文献>

- 青野季吉 1930, 『サラリーマン恐怖時代』先進社。
- 天野郁夫 1968, 「日本の教育計画」清水・天城編『教育計画』第一法規。
- 1986, 『試験と学歴』リクルート出版部。
- 1989, 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 麻生 誠 1980, 「就職の社会史」中西・麻生・友田編『就職』有斐閣, 181-221頁。
- Burris, Val 1983, “The Social and Political Consequences of Overeducation”, *American Sociological Review*, Vol.48 pp.454-467.
- Ben-David, Joseph 1963-4, “The Growth of the Professions and the Class System”, in *Class, Status and Power*, ed. by Bendix and Lipset, Free Press, pp.459-472.
- Conrad, J. 1885, *The German Universities for the Last Fifty Years*, David Bryce & Son.
- Freeman, Richard B. 1976, 小黒昌一訳『大学出の価値-教育過剰時代』竹内書店新社 1977。
- 福沢諭吉 1900, 「我国に於ける貧富の衝突は極めて激烈なる可し」『福沢諭吉全集』第16巻, 岩波書店 665-667頁 1961。
- 橋本寿郎 1989, 「巨大産業の興隆」中村・尾高編『二重構造』（日本経済史6）岩波書店 81-131頁。
- 原 朗 1976, 「戦時経済統制の開始」『岩波講座日本歴史』20, 岩波書店 217-268頁。
- ILO 1935-36, *Year Book of Labour Statistics, 1935-1936*.
- ILO(The Advisory Committee on Professional Workers) 1936, “Remedies for Unemployment among Professional Workers”, *International Labour Review*, Vol.33, No. 3 pp.304-336.
- 伊藤彰浩 1986, 「大正期『高等教育機関拡張計画』をめぐる政治過程」『教育社会学研究』41集,

- 110-124頁。
- 1987a, 「日露戦争後における教育過剰問題」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』33巻, 189-201頁。
- 1987b, 「昭和恐慌期における『知識階級』就職難問題」『大学論集』17集, 121-142頁。
- 1988, 「戦時期日本における『人的資源』政策」『大学論集』18集, 127-148頁。
- 伊藤 隆 1989, 「『国是』と『国策』・『統制』・『計画』」中村・尾高編『二重構造』（日本経済史6）岩波書店 323-366頁。
- 石田 雄 1984, 『日本の社会科学』東京大学出版会。
- Jarausch, Konrad H. 1982, *Students, Society, and Politics in Imperial Germany*, Princeton University Press.
- 小松原英太郎 1913, 「高等遊民問題」(1)-(7)『東京日日新聞』5月14, 15, 16, 18, 20, 21, 22日。
- Kinmouth, Earl H. 1981, *The Self-Made Man in Meiji Japanese Thought*, University of California Press.
- Kotschnig, Walter M. 1937, *Unemployment in the Learned Professions*, Oxford University Press.
- Levine, David O. 1986, *The American College and the Culture of Aspiration, 1915-1940*, Cornell University Press.
- 宮島 清 1934, 「教育行政改革問題」『教育』第2巻第5号, 102-110頁。
- 森戸辰男 1930, 『大学の顛落』同人社。
- Müller, D. K., Ringer, F., Simon, B. 1987, 望田幸男監訳『現代教育システムの形成：構造変動と社会的再生産, 1870-1920』晃洋書房 1989。
- Musgrove, F. 1959, “Middle-Class Education and Employment in the Nineteenth Century”, *The Economic History Review*, Vol.12, No. 1 pp.99-111.
- 中村隆英 1989, 「景気変動と経済政策」中村・尾高編『二重構造』（日本経済史6）岩波書店 276-322頁。
- 日本経済連盟会 1929, 『大学及び専門学校卒業生就職問題ニ関スル調査報告』日本経済連盟会。
- O’Boyle, Lenore 1970, “The Problem of an Excess of Educated Men in Western Europe, 1800-1850”, *Journal of Modern History*, Vol.42, No.4 pp.471-495.
- 大河内一男 1960, 『日本の中産階級』文芸春秋新社。
- 尾崎盛光 1967, 『日本就職史』文芸春秋。
- Parkin, H. J. 1961, “Middle Class Education and Employment in the Nineteenth Century: A Critical Note”, *The Economic History Review*, Vol.14, No.1 pp.122-130.
- Ringer, Fritz K. 1979, *Education and Society in Modern Europe*, Indiana University Press.
- 坂本藤良 1977, 『日本雇用史』上下, 中央経済社。
- 高橋天豪 1913, 「新学士の職業仲介と旧学士の失職保護策」『学士会月報』第307号, 1-5頁。

Titze, Hartmut 1983, "Enrollment Expansion and Academic Overcrowding in Germany", in *The Transformation of Higher Learning: 1860-1930*, ed. by K. H. Jarausch, The University of Chicago Press, pp.57-88.

東京工業大学 1940, 『東京工業大学六十年史』東京工業大学。

内田星美 1988, 「技術者の増加・分布と日本の工業化」『経済研究』39巻4号, 289-297頁。

潮木守一 1986, 「19世紀末ドイツにおける教育過剰論争」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』32巻, 105-115頁。

Yonekawa, Shin'ichi 1984, "University Graduates in Japanese Enterprises Before the Second World War", *Business History*, Vol.16, No. 2 pp.193-218.

The Problem of an Excess of Higher Education Graduates in Pre-War Japan : A Historical Survey and International Comparison

Akihiro ITOH*

The purpose of this study was to examine the problem of an excess of educated men in pre-war Japan, and to compare the case of Japan to those of other countries from a historical point of view.

In present day Japan, the unemployment rate of the highly educated is low and demand for higher education graduates is awesomely high. Historically, however, the employment situation has not always been so favorable, and there has been a cyclic appearance of the problem of "excess" of educated graduates.

Following the Russo-Japanese War (1904-5), a job shortage among graduates affected public opinion for the first time in Japan. "KOUTOU YUUMIN" or unemployed intelligentsia became a vogue term in those days, reflecting a fear that unemployed graduates might easily turn to socialism. However, with the outbreak of the First World War in 1914, the problem of the educated unemployed disappeared at a stroke, due to a remarkable economic growth caused by the war. During this period, higher education also expanded considerably.

Only a few years after W. W. I, however, Japan was hit by a depression again. During the Great Depression, college graduates faced their most serious unemployment problem in Japan's history. The problem in this period was directly due to the economic crisis and higher education expansion. However, it was also believed, at the time, that educated unemployment was due to faults within the structure and content of higher education and that higher education was irrelevant to societal needs. After 1935, the unemployment situation of college graduates began to improve and the most important factor was the outbreak of the Sino-Japanese Conflict. Because of the expanding war-related industry, the situation in the labor market changed drastically from surplus to shortage, and higher education, especially in the field of science and technology, also expanded accordingly.

From a comparative point of view, the problem of educated unemployment has also been observed in many countries. It seems meaningful to make a comparison among the cases of unemployment problems in various countries, in order to make clear the characteristics of individual higher education systems.

In this article, a hypothetical comparative analysis was made, with reference to studies by O'Boyle (1970) and Ben-David (1963-64). It was concluded that some of the decisive factors of educated unemployment should include: structure of education system, occupational structure, level of economic

* Research Associate, R. I. H. E., Hiroshima University

development, value system, and characteristics of class system. In terms of the above-mentioned factors, Japan was spared of much more disastrous effects of unemployment thanks to the nature of its social history.

